

宮城県の財政状況

＜平成27年度市場公募地方債発行団体合同IR説明会資料＞



目次

1 宮城県の概要

◆ データで見る宮城県	2
◆ 震災からの復興	
➢ 東日本大震災の被害状況	3
➢ 復興計画の全体像	4
➢ 復旧・復興の状況	5
◆ 食材王国みやぎ	6
◆ 笑顔咲くたび 伊達な旅	7
◆ 富県宮城の実現（産業集積）	8

2 宮城県の財政状況

◆ 平成27年度当初予算	9
➢ 平成27年度の主な事業	10
➢ 創造的な復興	11
◆ 平成26年度決算の概要	12
➢ 県税収入の推移	13
➢ 県債の発行額と現在高	14
➢ 財政調整基金	15

◆ みやぎ財政運営戦略	
➢ みやぎ財政運営戦略	16
➢ 中期的な財政の見通し	17
◆ 主な財政指標	
➢ 財政力指数	18
➢ 実質公債費比率	19
➢ 将来負担比率	20
➢ プライマリーバランス	21

3 宮城県の起債運営

◆ 起債運営方針・信用格付	22
◆ 市場公募債の発行実績・計画	23

参考資料	24
------	----

- 一般会計等決算収支
- 平成26年度公営企業会計決算
- 平成25年度財務諸表（普通会計）
- 平成25年度財務諸表（連結）



データで見る宮城県

1 宮城県の概要

東北経済の中心地・仙台市を抱えながら、豊かな農地や国内有数の漁場を有し、日本三景の「松島」をはじめとする風光明媚な観光地にも恵まれています。

土地・人口データ

全国順位

面積	7,285.8 km ²	16位
人口	233 万人	15位
生産年齢人口比率	63.4 %	7位
都市公園面積	3,285 ha	10位
自然公園面積	171,199 ha	8位

経済・産業データ

全国順位

就業人口	116 万人	15位
有効求人倍率	1.26	7位
耕地面積	129,600 ha	8位
漁業生産量	195,885 t	5位
年間商品販売額	106,014 億円	12位

アクセスの良さ

東京－仙台間
新幹線で最短1時間30分

東北地方各都市へ
新幹線・高速道路網が整備

東北の玄関口

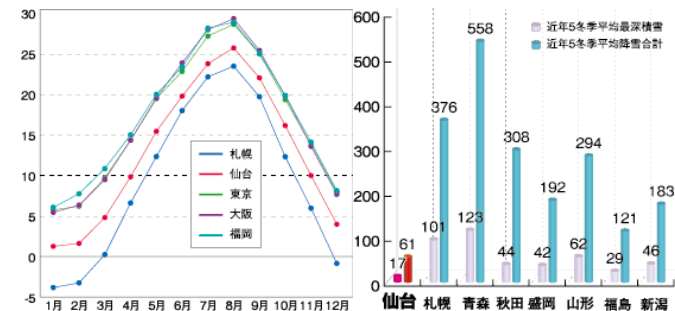
仙台塩釜港
東北唯一の国際拠点港湾

仙台空港
東北唯一の国管理空港

日本初の民間運営による
地方中核空港を目指す（H28.6予定）

快適な気候

夏は涼しく、冬は雪が少ない



東日本大震災の被害状況

1 地震の概況等

- (1) 発生日時 平成23年3月11日（金）14時46分
- (2) 規模 マグニチュード9.0
- (3) 最大震度 震度7（栗原市）
- (4) 津波 8.6m以上（石巻市鮎川） 7.2m（仙台港）
※参考（痕跡調査結果）女川町34.7m
南三陸町歌津26.1m
南三陸町志津川20.2m
- (5) 浸水面積 327km²



女川町の被害状況

2 被害の状況等

〔平成27年9月30日現在，被害額は9月10日現在〕

- (1) 人的被害（継続調査中）
死者（関連死を含む。） 10,542人 行方不明者 1,239人
- (2) 住家被害（継続調査中）
全壊 82,998棟 半壊155,129棟 一部損壊224,195棟
- (3) 被害額（継続調査中） 9兆2,275億円



石巻市の被害状況



震災復興計画の全体像

1 宮城県の概要

宮城県震災復興計画 (H23.10策定)

復興の基本理念

- 1 災害に強く安心して暮らせるまちづくり
- 2 県民一人ひとりが復興の主体・総力を結集した復興
- 3 「復旧」にとどまらない抜本的な「再構築」
- 4 現代社会の課題を解決する先進的な地域づくり
- 5 壊滅的な被害からの復興モデルの構築

宮城県の復興

発展期
H30fy-32fy

再生期
H26fy-29fy

復旧期
H23fy-25fy

再生期の取組は、

- 抜本的な「再構築」で「創造的な復興」を実現
- 「4本柱」と「6つの視点」に基づき、取組を推進

政策推進の基本方向（4本柱）

迅速な
震災復興

産業経済の
安定的な成長

安心して
暮らせる宮城

美しく安全な
県土の形成



取組推進の視点（6つの視点）

- ① 必要な財源の確保と柔軟な制度運用
- ② 復興のための人材確保
- ③ **民の力**を最大限活かしながら「**創造的な復興**」を実現
- ④ 市町村と連携して力強く復興を推進
- ⑤ 効率的・効果的な県政運営
- ⑥ **東北地方の発展をけん引する**広域連携と道州制の推進

復旧・復興の状況

1 宮城県の概要

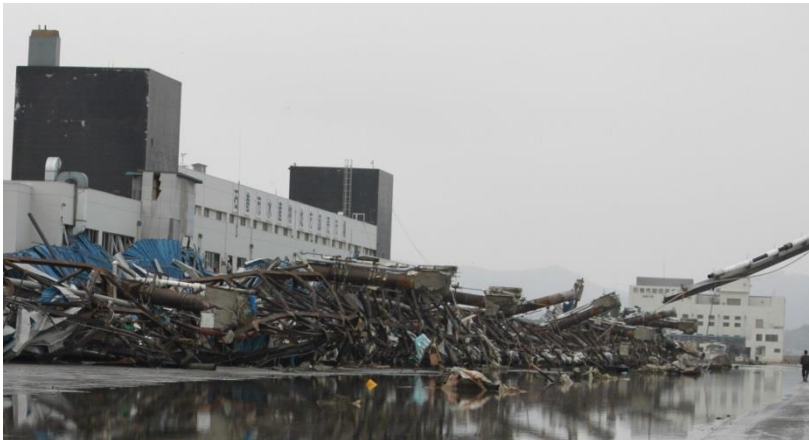
防災集団移転促進事業の状況

沿岸部の6地区が内陸に移転し、新たなまちが誕生しました（岩沼市）



魚市場の復興状況

被災した魚市場が仮設市場を経て本施設が完成しました（石巻市）



1 宮城県の概要



澄んだ海・肥沃な大地・豊かな森に育まれた宮城の美味しい食材を生かして、
日本中の人々が“食は宮城”と感じる『食料王国みやぎ』を目指しています。

農産物

水産物

順位は全国順位

米
6位
397,400ト

大豆
3位
14,100ト

肉用牛
7位
83,900頭

ギンザケ(養殖)
1位
9,481ト

サンマ
2位
28,113ト

ワカメ類(養殖)
1位
17,367ト

セリ
1位
420ト



カキ類(養殖)
4位
5,024ト

米はH26, 大豆はH25, セリはH24, 肉用牛はH26飼養頭数

H24漁業・養殖業生産統計年報等

『食料王国みやぎ』魅力発信プロジェクト 今年度これからの主なイベント

宮城がうまい！フェア第3弾 宮城ふるさとプラザ（池袋）10/31～11/3 県産食材を使った試食会や抽選会等

あがいん宮城。グルメフェア 新丸ビル7階 10/13～10/22
グランフロント大阪 10/29～11/30

} 各店舗で県産食材を
使用したメニューをご提供

宮城県の物産と観光展 名鉄百貨店（名古屋市：10月下旬）、そごう広島店（11月下旬）、
西武高槻店（大阪府：3月上旬）、そごう千葉店（3月中旬）

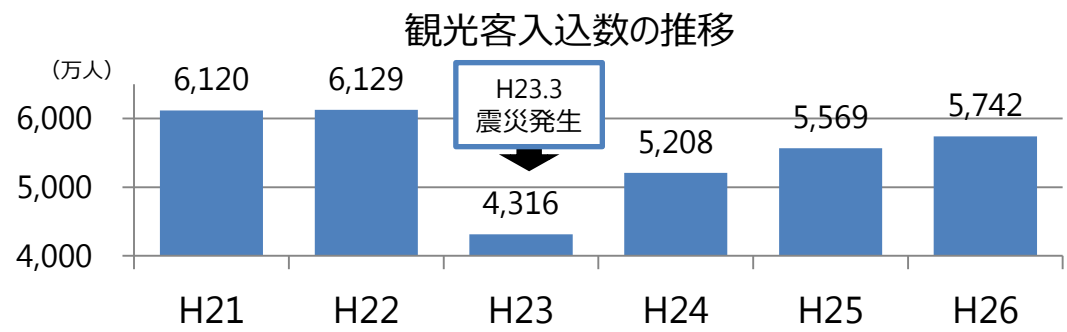


笑顔咲くたび 伊達な旅

仙台 Sendai & Miyagi, where smiles blossom 宮城

平成24年4月－6月 仙台・宮城【伊達な旅】春キャンペーン
平成25年4月－6月 仙台・宮城デスティネーションキャンペーン
平成26年4月－6月 仙台・宮城【伊達な旅】春キャンペーン～仙台・宮城春物語～
平成27年7月－9月 仙台・宮城【伊達な旅】夏キャンペーン

平成27年度～28年度 Sky Journey 仙台・宮城 （航空版観光キャンペーン）



西日本からの観光客誘致に取り組みます

復興ツーリズムなどの各種観光施策により観光客数は着実に回復し、震災前の水準に戻りつつあります。

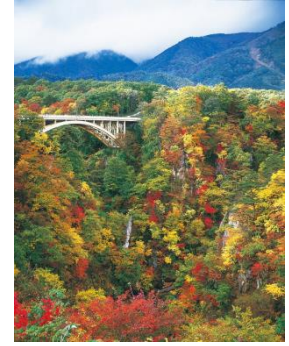
いつ訪れても魅力的な「観光王国みやぎ」の確立を目指します。



桜と松島湾（松島町）



仙台七夕（仙台市）



紅葉の鳴子峡（大崎市）



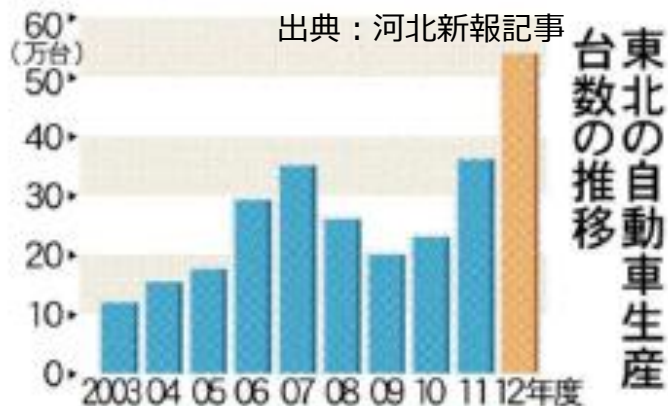
蔵王の樹氷（蔵王町）



富県宮城の実現（産業集積）

平成24年度，東北地域での完成車生産台数が50万台を突破

（参考）東北の自動車生産台数の推移



7月 新型「シエンタ」生産開始

世界一魅力あるコンパクト車を東北から発進

企業誘致

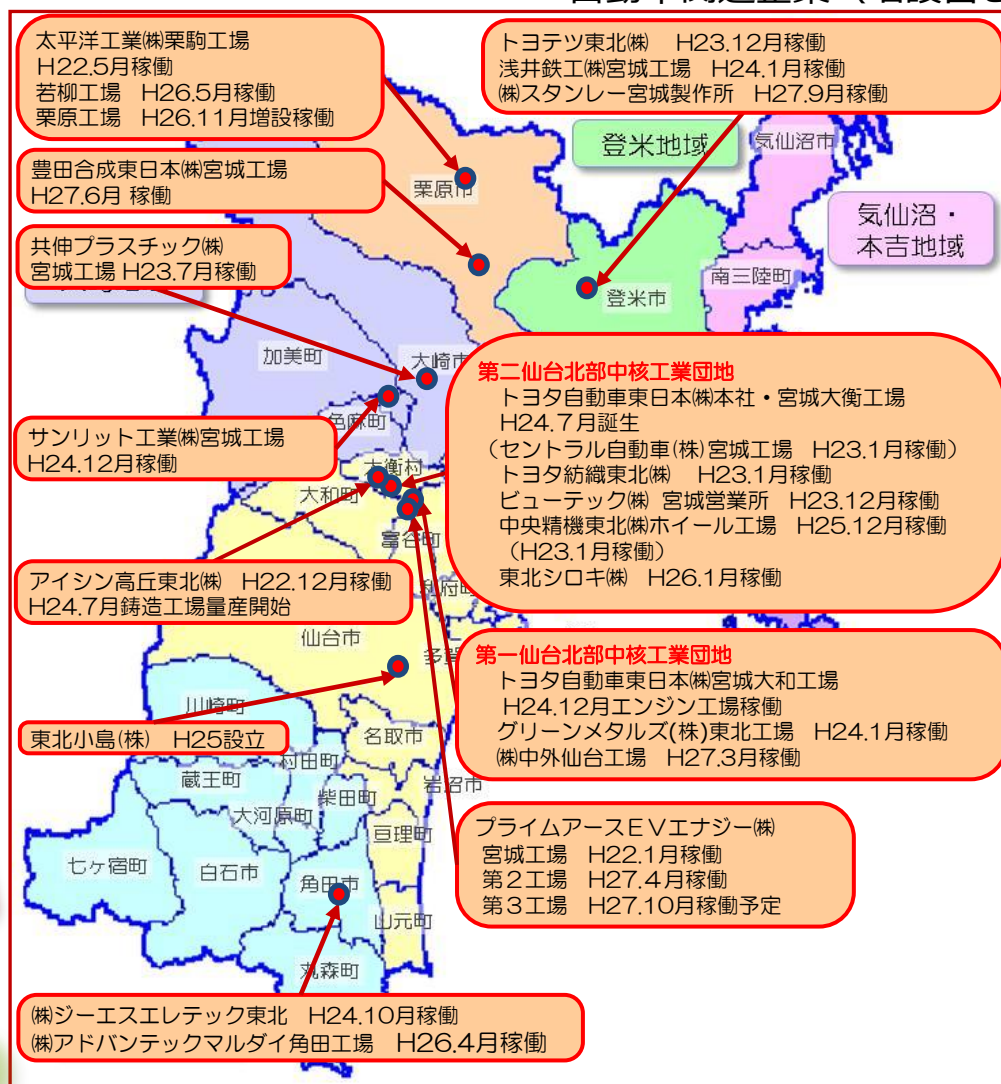
+

取引拡大

東北の自動車産業の裾野を広げる

雇用の拡大

○平成22年以降宮城県に立地又は進出が決定した自動車関連企業（増設含む）



平成27年度当初予算

「創造的復興ステップアップ」予算

一般会計 1兆4,259億円

(対前年度比 ▲2.2%)

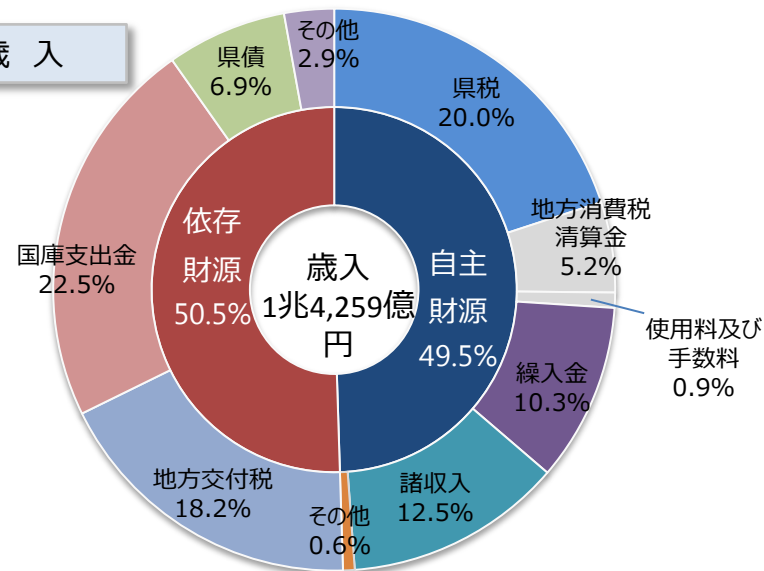
震災対応分 5,823億円 (対前年度比 ▲10.0%)

通常分 8,436億円 (対前年度比 + 4.0%)

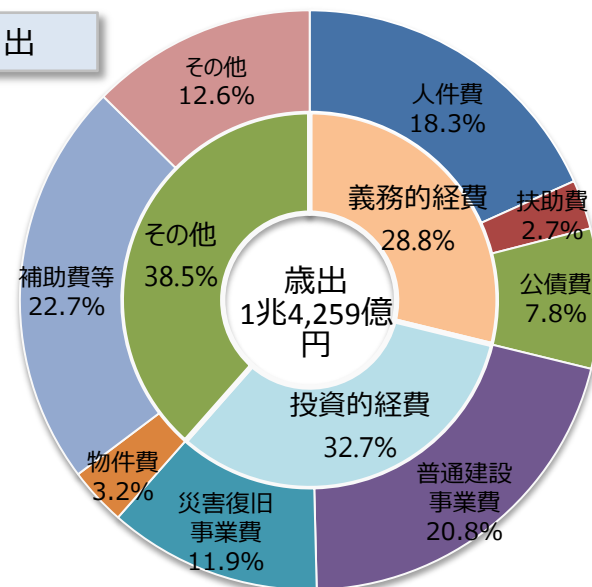
予算編成のポイント

- ▼「復旧・復興の加速化」と「県政の課題解決」に予算を重点配分
- ▼「財政の健全性の堅持」と「創造的な復興」に向けた予算の重点的配分
- ▼既存事業を厳しく見直す一方，課題解決のための施策を積極的に予算化

歳入



歳出



平成27年度の主な事業

◆ 4つの「政策推進の基本方向」に基づき、復旧・復興の加速化と県政の課題解決への施策に重点配分

1 迅速な震災復興（再生期）

災害公営住宅整備支援費	298億8,480万円
【新規】 地域コミュニティ再生支援費	1億70万円
【新規】 地域再生エネ水素ステーション導入費	1億8,780万円
【新規】 ドクターヘリ導入支援費	4億4,110万円
【拡充】 医学部設置支援費	10億250万円
中小企業等復旧・復興支援費	362億円
【新規】 沿岸部観光復興情報等発信強化費	1億円
【新規】 インバウンド誘客拡大受入環境整備支援費	6,500万円
【拡充】 県産品風評対策強化費	3億5,360万円
【新規】 肉用牛イメージアップ推進費	
【拡充】 広域防災拠点整備費	50億9,200万円

2 産業経済の安定的な成長

企業立地促進奨励金	18億1,000万円
【新規】 首都圏県産品販売等拠点施設機能強化費	4,260万円

3 安心して暮らせる宮城

待機児童解消推進費	38億1,100万円
【新規】 地域子ども・子育て支援費	14億円
【新規】 児童虐待防止強化費	2,600万円
【拡充】 地域包括ケアシステム体制推進費	4億5,220万円

4 美しく安全な県土の形成

【拡充】 特定建築物等震災対策費	1億6,130万円
【新規】 火山防災対策費	1,670万円
【新規】 公共施設等長寿命化対策費	117億7,650万円



医学部新設

平成27年8月31日 文科省より正式認可

- ◇ 東北医科薬科大学
- ◇ 開学予定 平成28年4月
- ◇ 入学定員 100人（1学年当たり）

【 県からの主な支援 】

- ① 新設医学部キャンパス施設整備の補助金交付
- ② 東北地域医療支援修学資金のうち、宮城県枠（1学年当たり30人分）資金拠出

 **卒後医師の定着を図る**

水素エネルギーの普及促進

- ◇ 災害対応能力の強化
- ◇ 環境負荷の低減
- ◇ 経済波及効果

東北における
水素社会先駆け
の地を目指す

【 今年度の取組 】

※FCV = 燃料電池自動車

- ① みやぎFCV普及促進協議会設置（官民協働会議）
- ② 「みやぎ水素エネルギー利活用推進ビジョン」策定
- ③ 水素ステーション設置の誘致活動 等

将来の雇用確保の種まき

仙台空港民営化

平成28年6月 民間企業へ事業移管見込

【 期待できる効果 】

- ① 空港・関連施設の一体的運営、効率的設備投資で収益を改善
- ② 運営権者の判断に基づく柔軟な着陸料設定
- ③ 民間の知恵を活かした地域住民・関係事業者との連携

観光・ビジネス・物流等の空港機能の充実
東北全体の活性化を牽引する拠点空港へ

広域防災拠点

- ◇ 仙台市宮城野原地区に運動公園として計画
- ◇ 災害発生時に近隣の病院・陸上自衛隊との連携
- ◇ 平成32年度に一部共用を目標に調整中

【 基本的な役割 】

- ① 市町村の防災活動への支援拠点
- ② 大規模な人的支援が必要な際の一次集結地
- ③ 大量の物的支援を受ける場合の物資の中継・配分

大規模災害への効果的な対応

平成26年度決算の概要

決算の概要

- ◆ 平成26年度決算は、過去3番目の決算規模となった昨年度からは減少しているものの、震災復興事業などの実施により過去4番目の規模となった

決算収支の推移

東日本大震災発生
H23.3.11

過去最大の決算規模

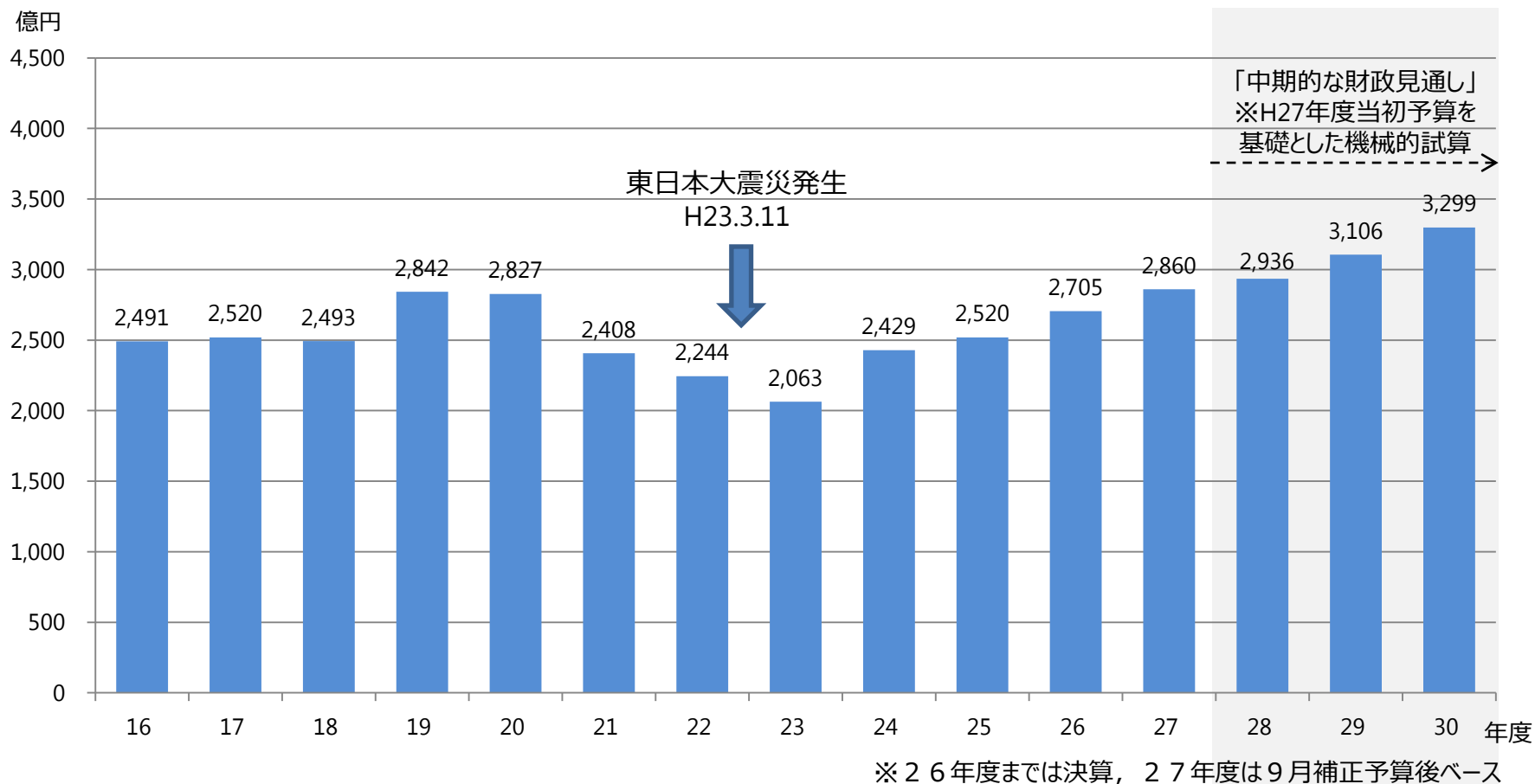
(単位：億円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度			増減額 (ロ) - (イ)
				(イ)	通常分	震災分	(ロ)	通常分	震災分	
歳入額	8,564	19,725	19,879	16,904	7,939	8,965	14,378	8,130	6,248	▲ 2,526
歳出額	8,175	18,039	18,278	15,314	7,760	7,554	12,942	7,902	5,040	▲ 2,372
形式収支	389	1,686	1,601	1,591	179	1,412	1,436	228	1,208	▲ 155
翌年度への繰越財源	220	1,410	1,296	1,308	131	1,177	1,044	172	872	▲ 265
実質収支	169	276	305	283	48	235	392	57	336	110
単年度収支	128	107	29	▲ 23			110			133
積立金	121	85	138	153			141			▲ 12
繰上償還金	0	31	1	21			3			▲ 18
積立金取崩額	11	89	0	123			186			63
実質単年度収支	238	133	169	27			68			41

※普通会計ベース

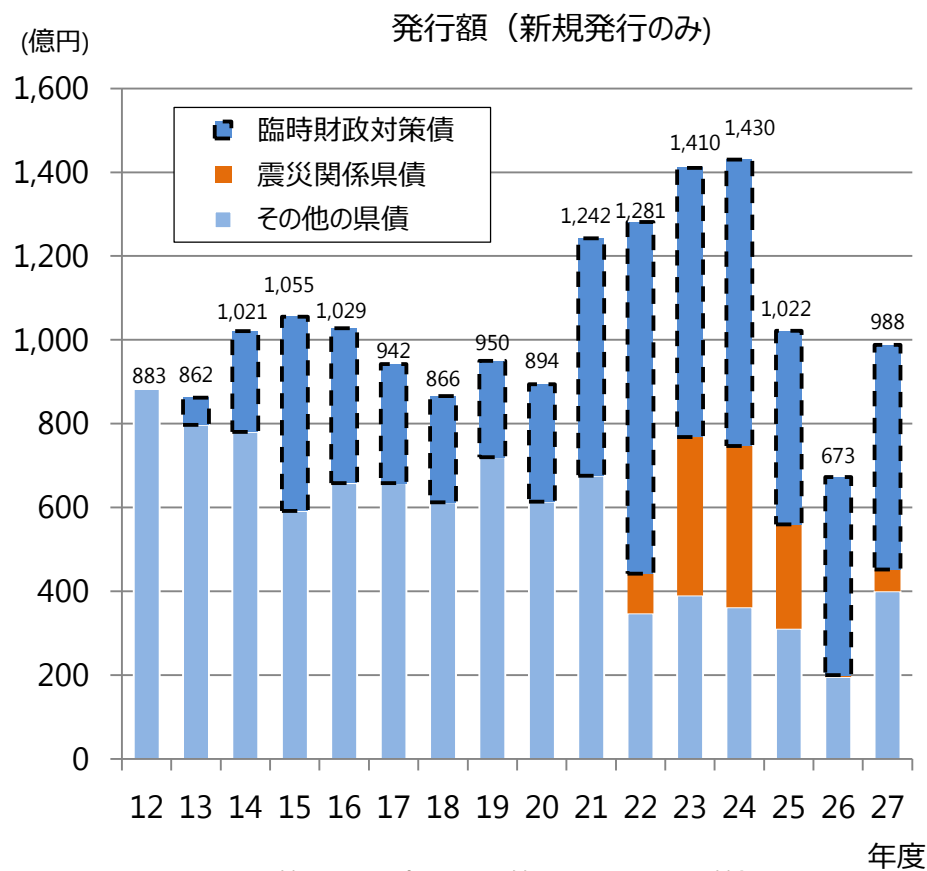
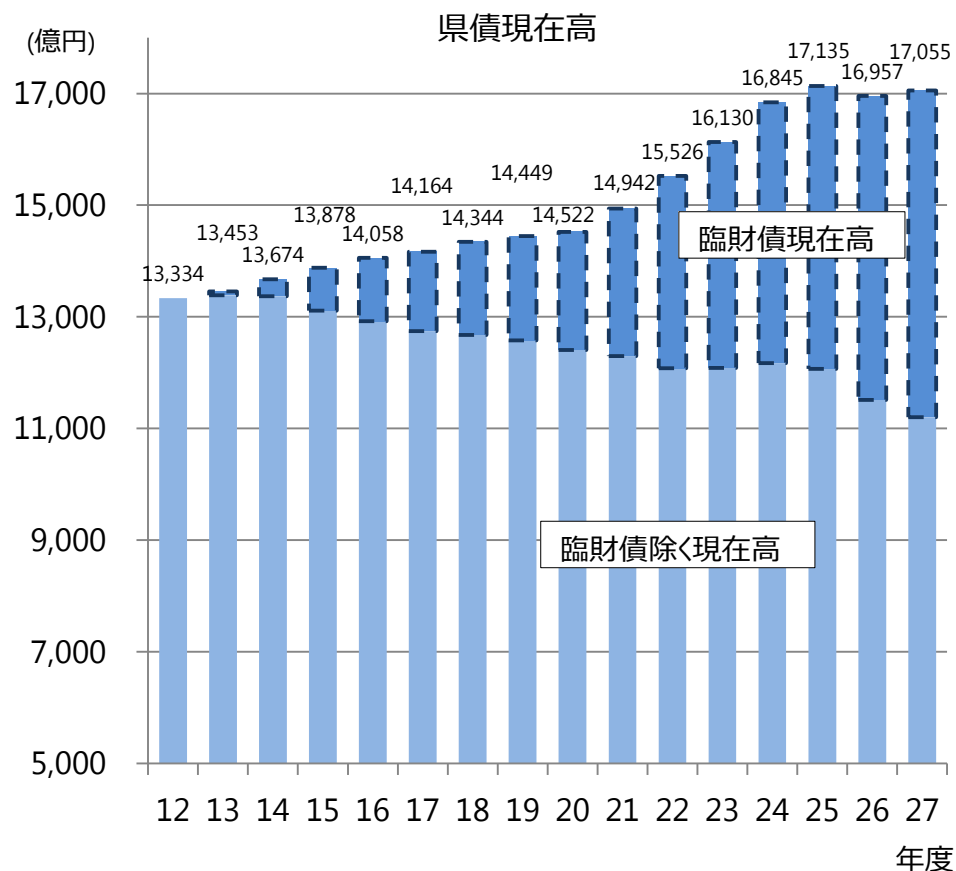
県税収入の推移

- ◆ 県税収入は、震災復興需要などによる景気回復基調を反映し、平成26年度決算で前年度比185億円の増（+7.3%）
- ◆ 県税収入は、今後も逡増していく見込み



県債の発行額と現在高

- ◆ 平成26年度末県債残高は、昭和44年度の調査開始以降初めて減少した
- ◆ 臨時財政対策債を除く県債残高は、平成13年度以降減少傾向
- ◆ 発行額・残高ともに臨時財政対策債の割合が高くなる傾向

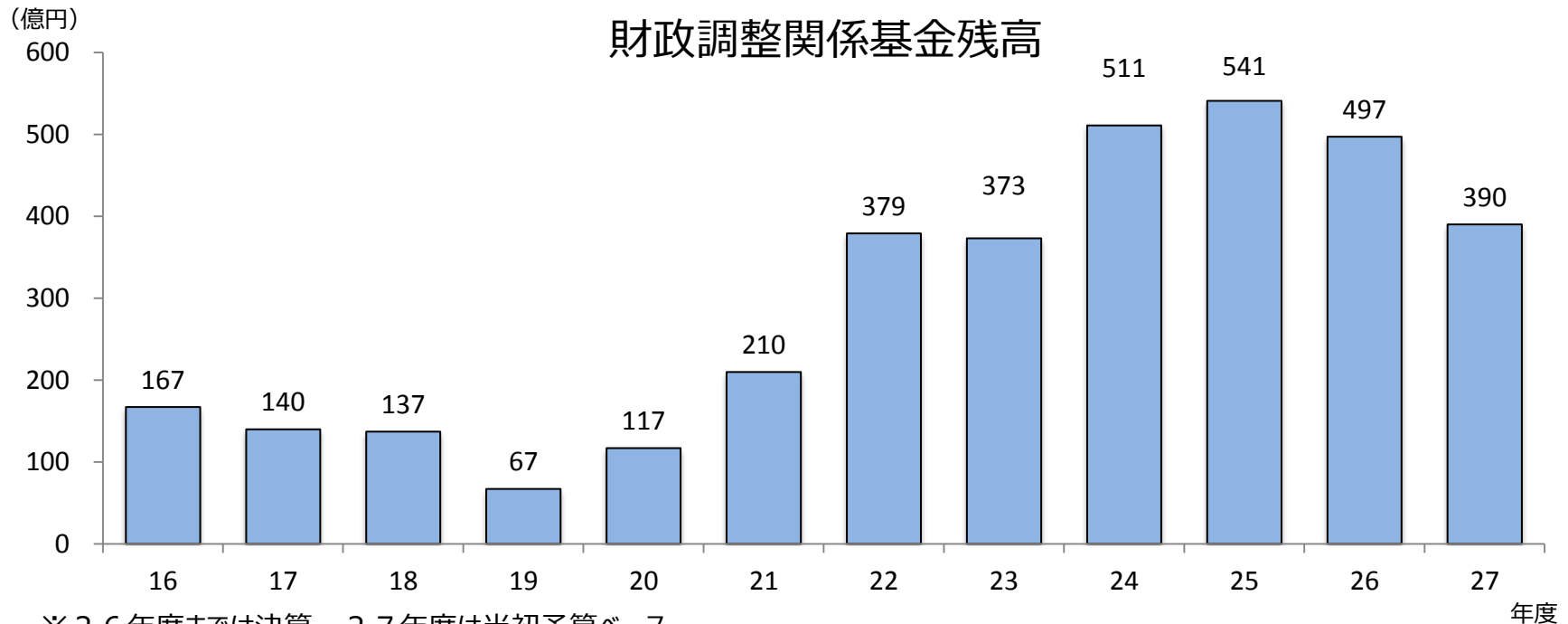


※普通会計決算ベース (H26は決算, H27は当初予算)

財政調整関係基金

2 宮城県の財政状況

- ◆ 三位一体改革以降、財源調整機能が失われつつあったが、決算剰余金の活用などで、平成19年度を底として増加に転じていた
- ◆ 東日本大震災後は、東日本大震災復興基金など新たな基金の創設もあり、一定の水準を確保・推移
- ◆ 平成27年度当初では、財源不足対策として107億円の取崩を計上



みやぎ財政運営戦略

2 宮城県の財政状況

- ◆これまでの行財政改革の取組により、5,665億円の財源を捻出
- ◆財政健全化と迅速かつ創造的な復興を目指した財政運営

財政健全化のこれまでの取組

財政危機宣言（H11）

財政健全化への
不断の努力

歳出構造改革等 (H11～H13)	515億円
----------------------	-------

財政再建推進プログラム (H14～H17)	988億円
--------------------------	-------

新・財政再建推進プログラム (H18～H21)	3,038億円
----------------------------	---------

第3期財政再建推進 プログラム（H22～H25）	1,124億円
-----------------------------	---------

H11～H25 合計	5,665億円
------------	---------

みやぎ財政運営戦略 (H26～H29)	547億円
--------------------------------	--------------

みやぎ財政運営戦略（H26.2策定）

財政運営の目標

- 1 財政の健全化と持続可能な財政運営
- 2 迅速かつ創造的な復興のための予算の重点配分

達成指標

- 1 実質公債費比率・将来負担比率
▶ 計画期間を通じての安定化
- 2 プライマリーバランス
▶ 計画期間中の黒字安定推移

歳入確保 293億円	退職手当債等の活用 252億円 県有資産の活用 27億円 県税未収金の縮減等 14億円
---------------	---

歳出抑制 254億円	人件費総額の抑制等 186億円 予算削減率設定等の継続 68億円
---------------	-------------------------------------

中期的な財政見通し (H27~H30)

- ◆ 「みやぎ財政運営戦略」に掲げる財源対策を講じても、平成30年度には約108億円の財源不足が発生
- ◆ プライマリーバランスは、黒字を維持しながら推移していく見込み

(単位: 億円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入合計 (A)	14,152	11,699	10,917	9,918
歳出合計 (B)	14,259	11,902	11,089	10,040
収支ギャップ (A) - (B) = (C)	▲ 107	▲ 203	▲ 172	▲ 122
通常分	▲ 58	▲ 180	▲ 155	▲ 95
震災対応分	▲ 49	▲ 23	▲ 17	▲ 27
(参考)「みやぎ財政運営戦略」に掲げる 取組効果額	181	109	120	128
財政調整関係基金取崩し (D)	107	203	172	14
財源不足額 (C) + (D)	0	0	0	▲ 108

試算方法

- 経済成長率は、「中長期の経済財政に関する試算 (H27.2内閣府)」における名目経済成長率に拠った。
- 地方一般財源は、震災対応分を除き、平成28年度以降は平成27年度と同額と仮定した。
- 震災復興に対する国の財政支援は、平成28年度以降も同様に継続するものと仮定した。

更なる財源
対策を講じて
対処する

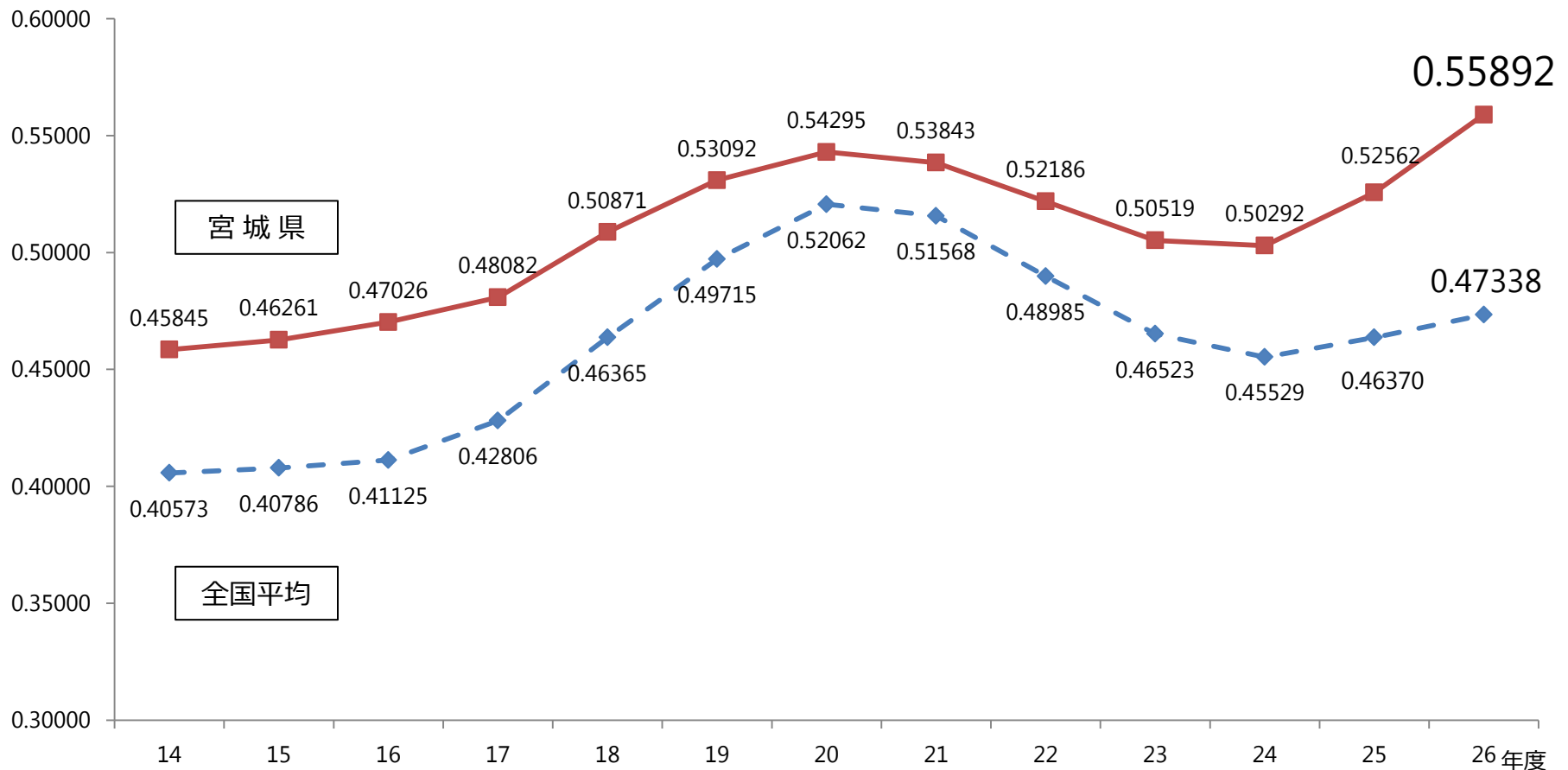
プライマリーバランス	387	378	316	258
------------	-----	-----	-----	-----

※プライマリーバランスは、臨財債を除く元金ベースで試算

財政力指数 (主な財政指標)

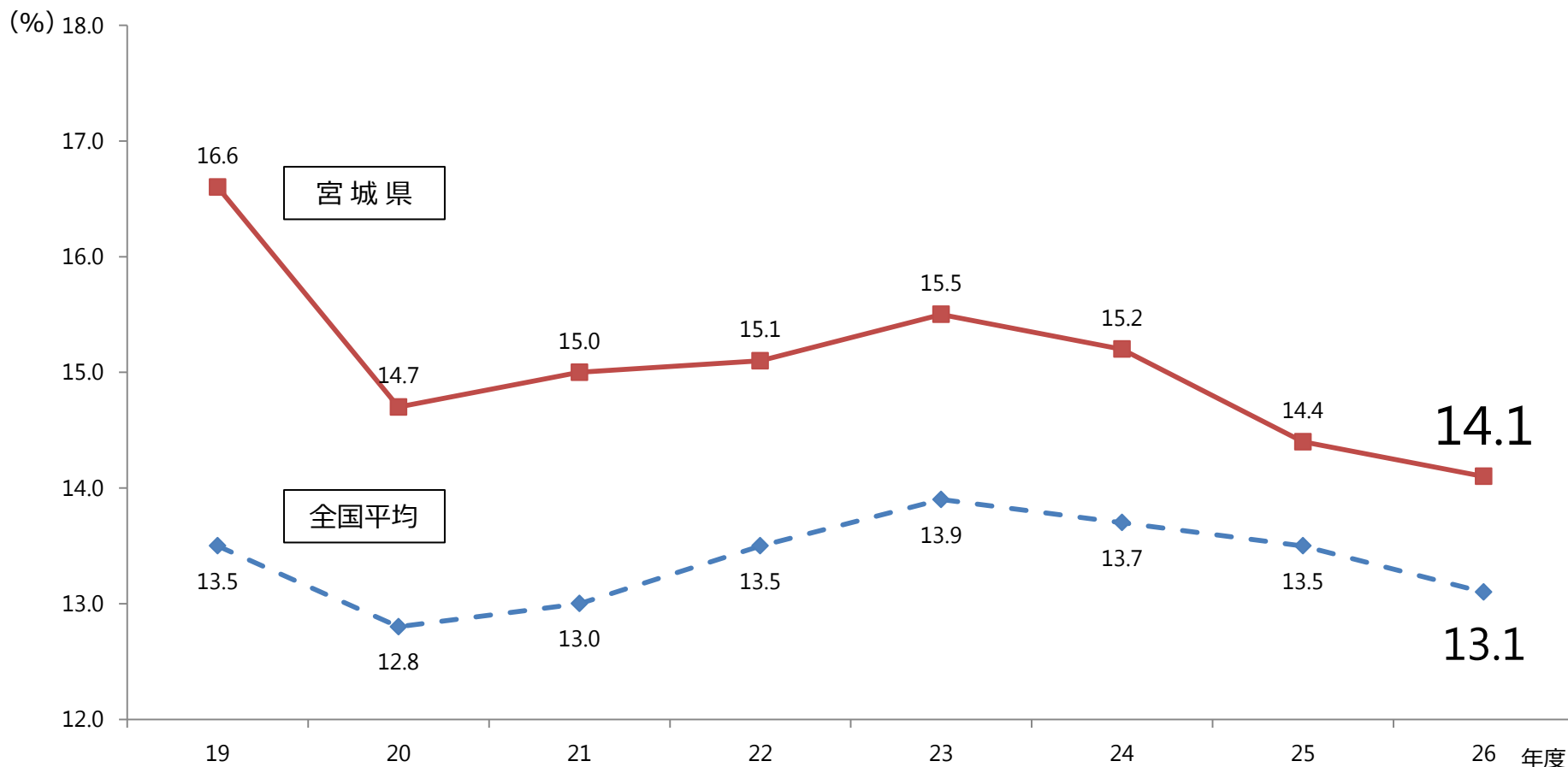
2 宮城県の財政状況

- ◆ 平成26年度は、平成25年度から0.0333上昇
- ◆ 景気の回復基調や復興需要等による法人関係税等の県税収入の増加が影響



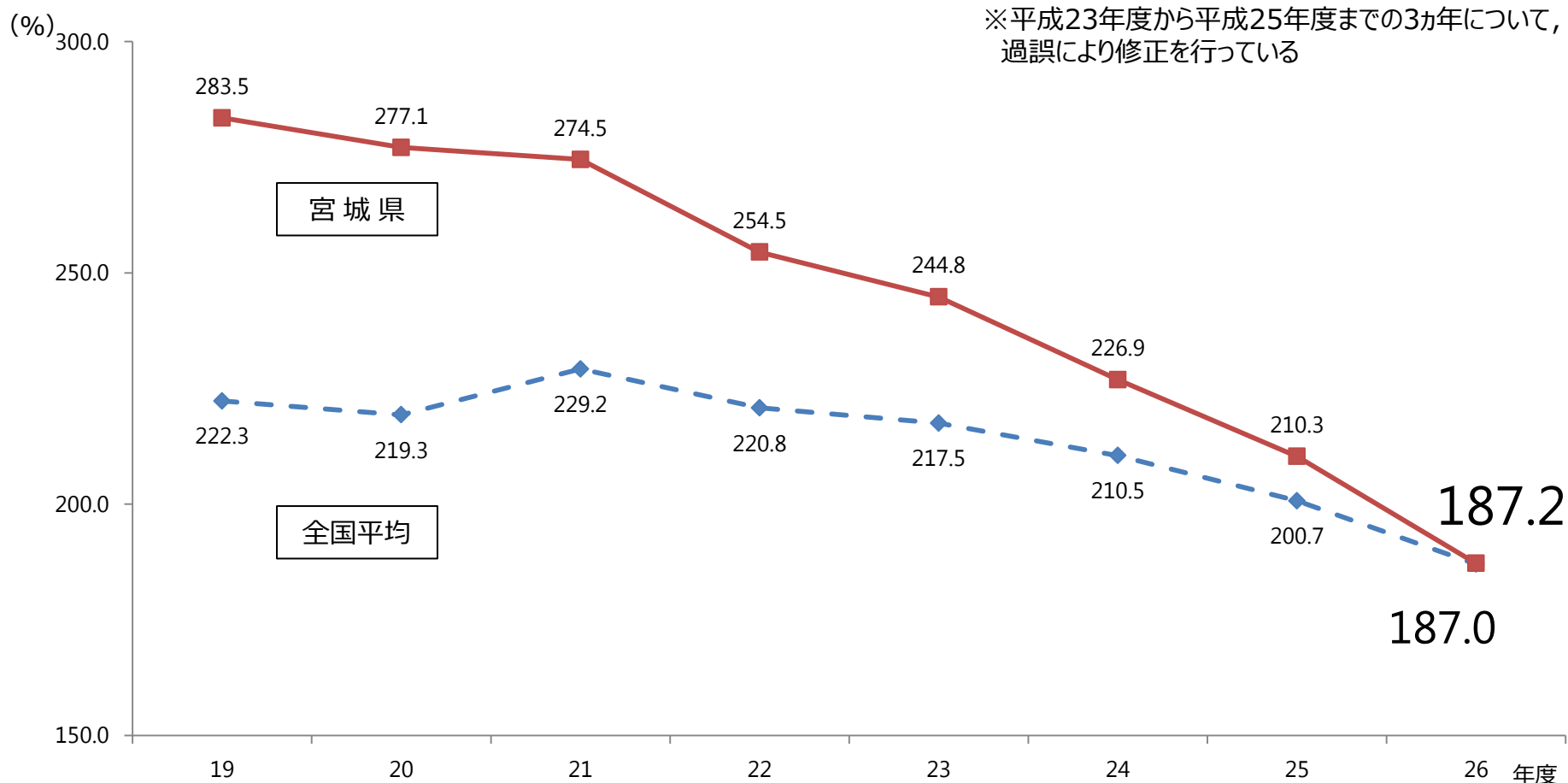
実質公債費比率 (主な財政指標)

- ◆ 償還計画に基づく元利償還金の減少により, 0.3ポイントの改善
- ◆ 引き続き, 資金調達手法の多様化などによる公債費負担の低減や, 公債費負担の平準化に努める



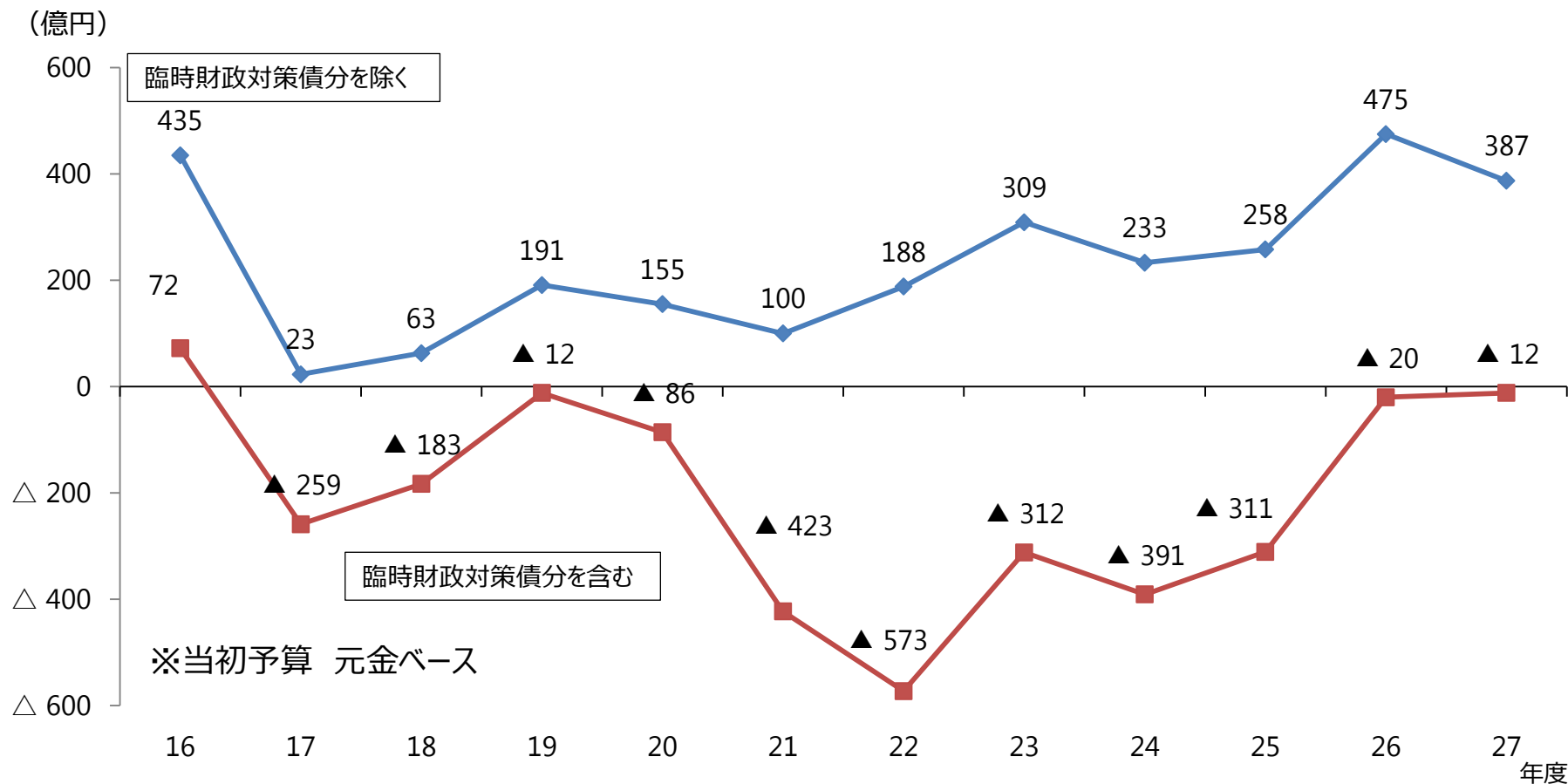
将来負担比率 (主な財政指標)

- ◆ 平成26年度は、前年度比23.1ポイント改善
- ◆ 震災復興に対する国の特例的な財政支援により、県債発行の急増を回避
- ◆ 震災前からの「財政再建推進プログラム」に基づく歳出・県債発行抑制が奏功



プライマリーバランス (主な財政指標)

- ◆ 臨時財政対策債を除いた場合は黒字, 臨時債を含めた場合でも赤字幅は縮小
- ◆ 「みやぎ財政運営戦略」では, 安定的な黒字推移を目指す



起債運営方針・信用格付

◆起債運営方針（みやぎ財政運営戦略（H26.2策定）より抜粋）

- 『単年度当たりの収支均衡予算を編成していくことはもとより、財政規律の堅持を通して、県民の県財政に対する不安を可能な限り払拭し、県債に対する金融市場の信用を維持しながら、計画期間中における持続可能な財政運営を実現する。』（Ⅱ目標より）
- 『木）資金調達の低コスト化 多様な主体との連携は資金調達の面でも積極的に推進していくこととする。このため、これまでの県債引受けのあり方を見直し、市場競争原理の導入に努め、金利などの融資条件提案方式（プロポーザル方式）を積極的に導入する。』（Ⅲ取組より）

プロポ方式での調達額の増 ・ 主幹事方式の導入（今年度より）

◆昨年度から信用格付（発行体格付）を取得

(株)格付投資情報センター（R & I）

AA
(安定的)

平成26年10月17日取得

【評価内容】

- ・全国的にみても経済基盤は強く、自動車関連産業を中心とした企業誘致など振興策の効果浸透により一定の経済基盤の維持が見込まれる。
- ・東日本大震災からの復旧・復興に係る事業費の大半が国費で賄われており、震災による財政悪化はみられない。知事の強力なリーダーシップのもと財政規律を維持しながら震災からの復旧・復興が着実に進むとみている。
- ・三セク債を利用するなど外郭団体の処理は一段落しており、公営企業・外郭団体には大きな財政負担となるようなリスク要因はほぼ無くなった。

※今年度も取得予定



市場公募債の発行実績・計画

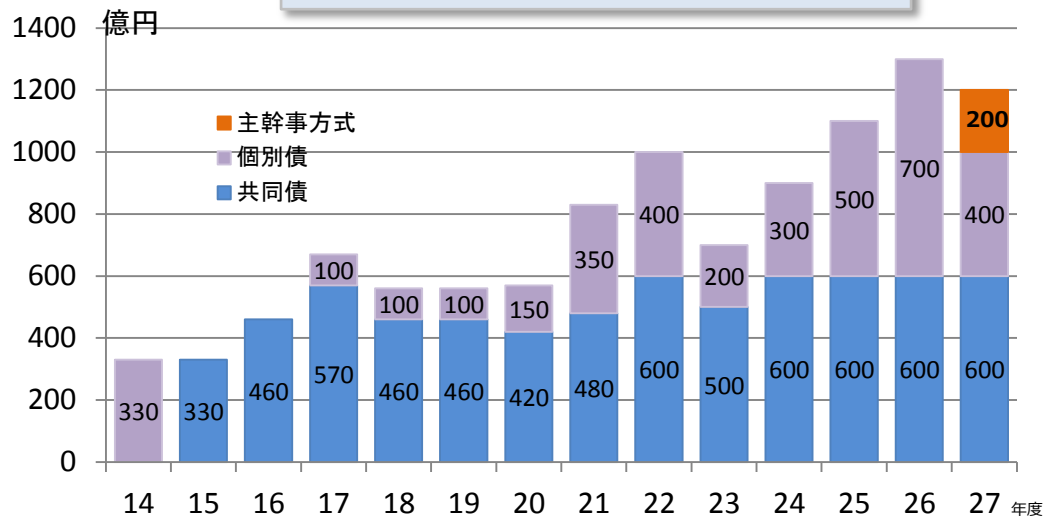
県債発行額（借換債含む）

(億円)

資金区分	平成26年度 A	平成27年度 B	増減 B-A
公的資金等	105	113	8
銀行引受債	1,121	1,222	101
うちプロポーザル	400	500	100
市場公募債	1,300	1,200	△ 100
共同債	600	600	0
単独債	700	600	△ 100
うち主幹事方式 (フレックス枠)	0	200	200
住民公募債	0	0	0
合計	2,526	2,535	9

※平成26年度は実績額，平成27年度は当初予算額

市場公募債発行額の推移



※平成26年度までは実績額，平成27年度は計画額
※住民参加型市場公募債は含まない

平成27年度市場公募債発行実績・計画・ 銀行等引受債（プロポーザル方式）発行計画

今年度の 新たな取組

フレックス枠
・発行月
・発行額
は検討中

30年定時
償還債の
発行を予定

(単位：億円)

区分	年限	発行額	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
単独債	5年	200				100				100				
	10年	200						200						
主幹事方式	20年定時償還	200									100程度	100程度		
共同債	10年	600	100		100	100	100		100				100	
合計		1,200	100	0	100	200	100	200	100	100	100	0	100	100

区分	年限	発行額	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
銀行等引受債 (プロボ)	15・20・30年	500								200		200	100	

※10月までは実績額，11月以降は計画額

平成26年度決算（一般会計等決算収支）

一般会計決算収支の推移

（単位：百万円）

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
歳入額（A）	899,163	883,495	1,966,318	1,964,610	1,693,750	1,473,355
歳出額（B）	887,693	848,354	1,816,389	1,808,152	1,538,093	1,332,935
差引（A）－（B）＝（C）	11,470	35,141	149,929	156,458	155,657	140,420
翌年度への繰越額（D）	7,401	18,284	122,347	125,959	127,470	101,178
実質収支額（C）－（D）	4,069	16,857	27,582	30,499	28,187	39,242

特別会計決算収支の状況

（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	差引	会計の概要
母子寡婦福祉資金	284	181	103	母子福祉資金等の貸付
小規模企業者等設備導入資金	2,552	513	2,039	小規模企業者等設備導入資金等の貸付
農業改良資金	201	37	164	農業改良資金の貸付
沿岸漁業改善資金	756	210	546	沿岸漁業改善資金の貸付
林業・木材産業改善資金	402	79	323	林業改善資金の貸付
県有林	383	347	36	県有林の維持・管理等
土地取得	3,683	3,683	0	公共用地の先行取得
土地区画整理事業	2,731	2,726	5	土地区画整理事業の実施
流域下水道事業	11,470	11,218	252	流域下水道の整備
港湾整備事業	11,596	9,908	1,688	港湾の整備
公債費	323,000	323,000	0	県債償還の管理
合計	357,058	351,902	5,156	

平成26年度決算（公営企業会計）

- ◆ 各会計とも東日本大震災に伴う災害復旧事業は終了
- ◆ 収益の安定的な確保など経営基盤の強化が課題

（単位：百万円）

		水道用水供給事業			工業用水道事業			地域整備事業		
		25年度	26年度	増減	25年度	26年度	増減	25年度	26年度	増減
収益的 収支	収入 a	16,122	17,492	1,370	1,535	1,899	364	485	467	▲18
	支出 b	10,722	12,399	1,677	1,271	1,684	413	1,100	238	▲862
	収支差引 c=a-b	5,400	5,093	▲307	264	215	▲49	▲615	229	844
資本的 収支	収入 d	10,760	2,060	▲8,700	243	122	▲121	365	349	▲16
	企業債	9,524	1,097	▲8,427	242	50	▲192	0	0	0
	支出 e	20,904	11,320	▲9,584	928	693	▲235	163	38	▲125
	収支差引 f=d-e	▲10,144	▲9,260	884	▲685	▲571	114	202	311	109
	補てん財源	10,144	9,260	▲884	685	571	▲114	0	0	0

- 水道用水供給事業：大崎地域、仙南・仙塩地域へ水道用水を供給する事業です。
- 工業用水道事業：仙塩地区や仙台北部中核工業団地等へ工業用水を供給する事業です。
- 地域整備事業：仙台港国際ビジネスサポートセンター等地域振興に資する施設の管理運営を行う事業です。

平成25年度財務諸表（普通会計）

- ◆ 資産は有形固定資産の減価償却などにより、前年度と比較し約690億円の減。
- ◆ 負債は地方債の償還の増加などにより、前年度と比較し約78億円の増。

平成25年度普通会計貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1. 公共資産	2,638,005	1. 固定負債	1,820,205
(1) 有形固定資産	2,600,917	(1) 地方債	1,580,089
(2) 売却可能資産	37,088	(2) 長期未払金	8,958
2. 投資等	725,555	(3) 退職手当引当金	227,732
(1) 投資及び出資金	139,059	(4) 損失補償等引当金	3,426
(2) 貸付金	161,654	2. 流動負債	154,638
(3) 基金等	421,121	(1) 翌年度償還予定地方債	114,895
(4) 長期延滞債権	6,629	(2) 短期借入金	0
(5) 回収不能見込額	▲ 2,908	(翌年度繰上充用金)	
3. 流動資産	265,705	(3) 未払金	695
(1) 現金預金	264,320	(4) 翌年度支出予定退職手当	23,625
(2) 未収金	1,385	(5) 賞与引当金	15,423
		(6) 他会計借入金	0
		負債合計	1,974,843
		純資産の部	
		純資産合計	1,654,422
資産合計	3,629,265	負債及び純資産合計	3,629,265

平成25年度普通会計行政コスト計算書

(単位：百万円)

	金額	構成比
【経常行政コスト】 a	1,036,467	100.0%
1. 人にかかるコスト	236,778	22.8%
(1) 人件費	218,346	21.1%
(2) 退職手当引当金繰入	3,009	0.3%
(3) 賞与引当金繰入額	15,423	1.5%
2. 物にかかるコスト	339,500	32.8%
(1) 物件費	216,658	20.9%
(2) 維持補修費	2,676	0.3%
(3) 減価償却費	120,166	11.6%
3. 移転支出的なコスト	443,045	42.7%
(1) 社会保障給付	16,190	1.6%
(2) 補助金等	349,185	33.7%
(3) 他会計への支出額	7,119	0.7%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	70,551	6.8%
4. その他のコスト	17,144	1.7%
(1) 支払利息	16,852	1.6%
(2) 回収不能見込計上額	292	0.0%
(3) その他行政コスト	0	0.0%
【経常収益】 b	21,380	
1. 使用料・手数料	9,987	
2. 分担金・負担金・寄付金	11,393	
b / a	2.1%	
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	1,015,087	

平成25年度財務諸表（連結）

- ◆ 資産は、有形固定資産の減少などにより、前年度と比較し約1,448億円の減。
- ◆ 経常収益は、連結対象の事業収益などの増により、約112億円の増。

平成25年度連結貸借対照表

（単位：百万円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
1. 公共資産	3,358,981	1. 固定負債	2,440,927
(1) 有形固定資産	3,241,817	(1) 地方公共団体	1,691,597
(2) 無形固定資産	79,618	(2) 関係団体	23,753
(3) 売却可能資産	37,546	(3) 長期未払金	9,070
2. 投資等	1,079,305	(4) 引当金	254,479
(1) 投資及び出資金	52,460	(5) 他会計借入金	0
(2) 貸付金	39,492	(6) その他	462,028
(3) 基金等	523,621	2. 流動負債	201,023
(4) 長期延滞債権	6,903	(1) 翌年度償還予定額	137,051
(5) その他	459,771	(2) 短期借入金	478
(6) 回収不能見込額	▲ 2,942	(翌年度繰上充用金を含む)	
3. 流動資産	373,440	(3) 未払金	11,831
(1) 資金	240,327	(4) 翌年度支出予定退職手当	23,625
(2) 未収金	8,660	(5) 賞与引当金	16,151
(3) 販売用不動産	16,516	(6) その他	11,887
(4) その他	109,482	負債合計	2,641,950
(5) 回収不能見込額	▲ 1,545	純資産の部	
4. 繰延勘定	75	純資産合計	2,169,851
資産合計	4,811,801	負債及び純資産合計	4,811,801

平成25年度連結行政コスト計算書

（単位：百万円）

	金額	構成比
【経常行政コスト】 a	1,139,765	100.0%
1. 人にかかるコスト	258,217	22.7%
(1) 人件費	238,233	20.9%
(2) 退職手当引当金繰入	4,060	0.4%
(3) 賞与引当金繰入額	15,924	1.4%
2. 物にかかるコスト	387,872	34.0%
(1) 物件費	241,018	21.1%
(2) 維持補修費	4,840	0.4%
(3) 減価償却費	142,014	12.5%
3. 移転支出的なコスト	428,338	37.6%
(1) 社会保障給付	14,049	1.2%
(2) 補助金等	346,909	30.4%
(3) 他会計への支出額	0	0.0%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	67,380	5.9%
4. その他のコスト	65,338	5.7%
(1) 支払利息	20,017	1.8%
(2) 回収不能見込計上額	435	0.0%
(3) その他行政コスト	44,886	3.9%
【経常収益】 b	131,427	
1. 使用料・手数料	10,030	
2. 分担金・負担金・寄付金	14,122	
3. 保険料	5	
4. 事業収益	71,022	
5. その他特定行政サービス収入	36,248	
b / a	11.5%	
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	1,008,338	

本資料は、宮城県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、宮城県の財政状況等について説明することを目的とするものであり、特定の債券の売出しまたは募集を意図するものではありません。



防災集団移転促進事業により住宅建設が進む岩沼市玉浦西地区



新校舎が完成した七ヶ浜町立七ヶ浜中学校

宮城県 総務部 財政課 財政計画班

<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/zaisei/>
TEL 022-211-2312 FAX 022-211-2395
E-mail zaisei@pref.miyagi.jp